

- ① 選挙権は国民の権利 憲法
 三大権利 生存権、教育を受ける権利、参政権（選挙権）
 三大義務 勤労、納税、子どもに教育を受けさせること

② 普通選挙権獲得までの道程

大日本帝国憲法 明治 22 年 2 月 11 日公布 明治 23 年 11 月 29 日施行

明治 7~20 年頃 自由民権運動 明治 14 年 帝国議会開設の勅諭(明治 23 年に国会開設) 弾 圧 ↓ 普通選挙運動 全国でデモ・集会		制限選挙 →		男性のみ普通選挙	男女普通選挙
1889年(明治22年)	1900年(明治33年)	1919年(大正8年)	1925年(大正14年)	1945年(昭和20年)	
25才以上	25才以上	25才以上	25才以上	20才以上	
男性	男性	男性	男性	男性・女性	
公開制	秘密投票	秘密投票	秘密投票	秘密投票	
国税15円以上	国税10円以上	国税3円以上	納税要件撤廃		
人口の1%	人口の2.2%	人口の5.5%	人口の20%	人口の48%	

- ③ 選挙権行使の必要性
 昔は学校を作りたい → 子を背負い選挙運動を手伝う若い母親

- ④ 家庭教育、全権者教育
 若者の政治離れ → 親が投票に行かない家庭の子どもへの影響

- ⑤ 憲法改正のための国民投票
 平成 26 年 6 月 20 日より 18 才以上の者が投票 施行し、
 平成 30 年 6 月 21 日以後の国民投票より実施。

選挙権年齢 満 18 才への引き下げ

世界 191 カ国中 選挙権年齢 満 18 才以上は 176 カ国 (92%)

※残り 15 カ国の内 1 カ国が日本

平成 26 年 10 月 16 日 8 党 PT 2016 年夏の参院選より適用し合意。
 今国会へ公選法改正案提出したい考え

- ⑥ 選挙権年齢の引き下げを機に、若者の政治参加意識の高揚

- ⑦ 選挙啓発活動の活発化
 JC の役割 総務省予算 5000 万 要求 3 億

学校授業での模擬選挙 選挙出前授業

= 授業参観 親子が一緒に学べる機会

= 実際の投票所に子ども連れで行くことの普及促進